経済産業省
九州経済産業局

災害時にも事業を止めないために
事業継続力強化計画認定制度と事例で学ぶBCP

2026年6月３日（水）

九州経済産業局　産業部中小企業課復興・事業継続推進室
杉本綾美　篠﨑柊太

目次

１．全国で多発する災害と中小企業の被害実態等

２．防災･減災のための事業継続力強化計画

３．BCPに向けた具体的な取り組み事例

１．全国で多発する災害と中小企業の被害実態等

２．防災・減災のための事業継続力強化計画

３．BCPに向けた具体的な取り組み事例

近年の災害の状況

■ 自然災害は**全国どこでも起こりうる**ものであり、**<u>近年は災害が頻発・激甚化</u>**する傾向が顕著。

全国で頻発する自然災害（令和元年度以降）

年度	災害名	災害救助法適用地域
R元年度	令和元年8月大雨、台風第15号【局激】	千葉県（停電）、東京都、佐賀県
	令和元年台風第19号～21号【本激】	宮城県、福島県、栃木県、長野県　等
R2年度	令和2年7月豪雨【本激】	山形県、福岡県、熊本県、大分県　等
	令和2年12月16日からの大雪	新潟県
	令和3年1月7日からの大雪	秋田県、新潟県、富山県、福井県
	令和3年福島県沖地震	福島県
	栃木県足利市における大規模火災	栃木県
	新潟県糸魚川市における地滑り	新潟県
R３年度	島根県松江市における大規模火災	島根県
	令和3年7月1日からの大雨	静岡県、鳥取県、島根県、鹿児島県
	台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害	青森県
	令和3年8月11日からの大雨【局激】	長野県、福岡県、佐賀県　等
	令和3年長野県茅野市において発生した土石流	長野県
	令和４年福島県沖地震	宮城県、福島県
R4年度	令和4年7月14日からの大雨	宮城県
	令和4年8月3日からの大雨	青森県、山形県、新潟県、石川県、福井県
	令和4年台風第14号・第15号【局激】	静岡県、山口県、宮崎県　等
	令和4年12月17日からの大雪	新潟県
	令和4年12月22日からの大雪	北海道、新潟県
	（令和4年山形県鶴岡市の土砂崩れ）	（山形県）
	令和5年1月24日からの大雪	鳥取県
R5年度	令和5年石川県能登地方を震源とする地震【局激】	石川県
	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第２号による災害	茨城県、埼玉県、静岡県、和歌山県
	令和5年6月29日からの大雨による災害	山口県
	令和5年7月7日からの大雨による災害	秋田県、福岡県　等
	令和5年台風第6号の影響による停電	沖縄県

※緑の地域が、令和元年度以降、災害救助法が適用された40都道府県
（滋賀県、奈良県、大阪府、岡山県、香川県、徳島県、愛媛県が適用無し）



年	災害名	災害救助法適用地域
R6年度	令和5年台風第7号	京都府、兵庫県、鳥取県
	令和5年台風第13号	福島県、茨城県、千葉県
	令和6年能登半島地震【本激】	新潟県、富山県、石川県、福井県
	（令和6年1月23日からの大雪）	（岐阜県）
	令和6年7月9日からの大雨	島根県
	令和6年7月25日からの大雨【局激】	秋田県、山形県
	令和６年台風第１０号	福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県等
	低気圧と前線による大雨【局激】	石川県
	令和6年11月8日からの大雨	鹿児島県
	令和6年12月28日からの大雪	青森県
	令和7年2月4日からの大雪	福島県、新潟県
	流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故	埼玉県
	令和7年2月17日からの日本海側を中心とした大雪	青森県、新潟県
	令和7年岩手県大船渡市の大規模火災	岩手県
	令和7年3月23日に発生した林野火災	愛媛県
R7年度	トカラ列島近海を震源とする地震	鹿児島県
	令和7年台風第8号	沖縄県
	カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波	北海道、青森県、岩手県、宮城県等
	令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨【局激】	石川県、熊本県、鹿児島県等
	令和7年8月20日からの大雨	秋田県
	令和7年台風第12号	鹿児島県
	令和7年9月2日からの大雨	秋田県
	令和7年台風第15号等	静岡県
	令和7年9月12日からの大雨	三重県
	令和7年台風第22号及び第23号【局激】	東京都
	令和7年11月18日大分市佐賀関の大規模火災	大分県
	令和7年青森県東方沖を震源とする地震	青森県、岩手県

相次いで災害に見舞われる九州【常態化する災害】

■ 九州は、地震や台風、線状降水帯の発生による大雨などにより、多くの災害が発生している。




<熊本地震>


<九州北部豪雨>


<令和2年7月豪雨>


<令和4年台風14号>

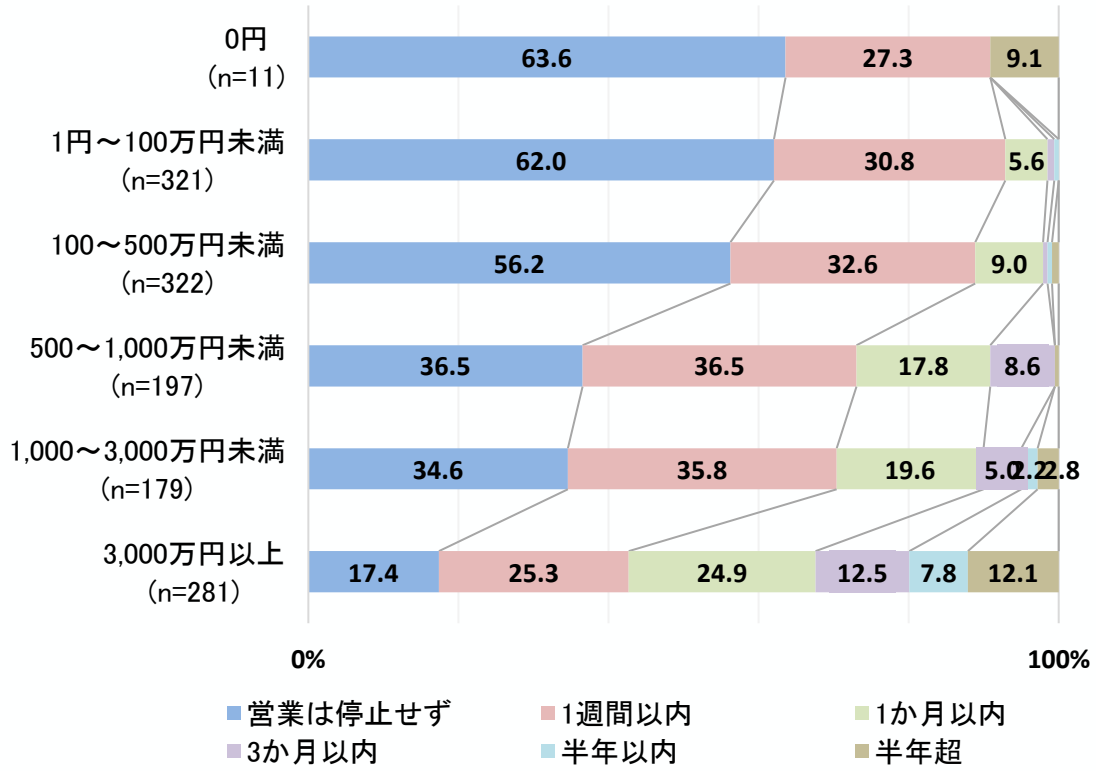
ちょっと考えてみてください。

地震・水害・サイバー攻撃…
その時、御社は何日で復旧できますか？

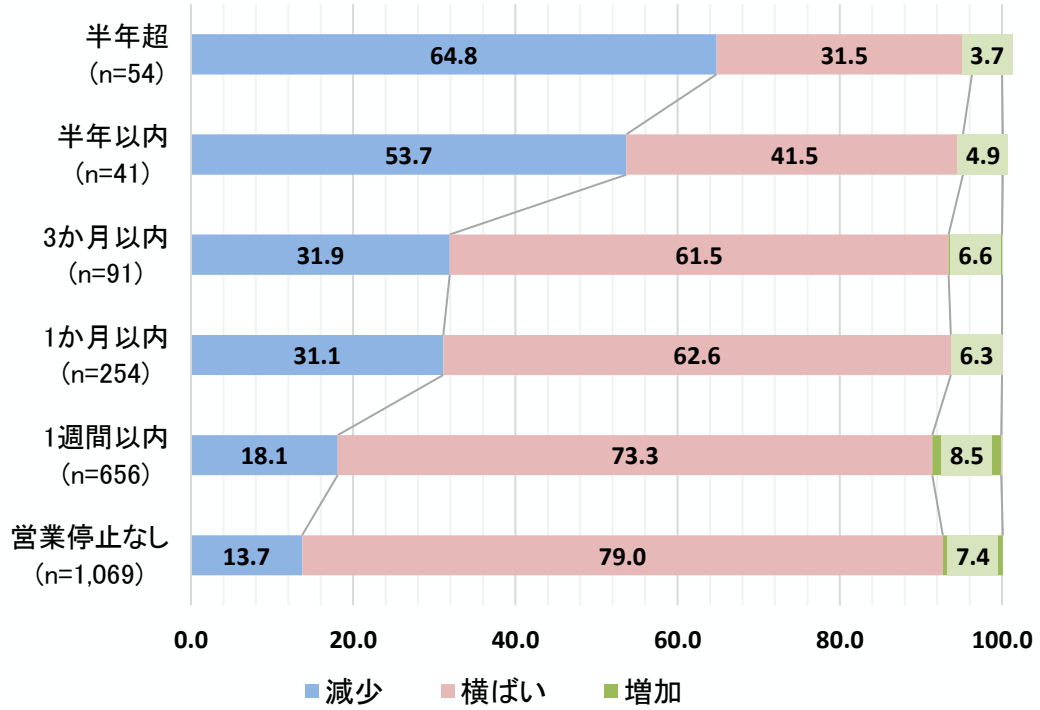
事前対策の必要性

- 被災の規模が大きいほど営業停止期間が長期化する傾向にあり、**営業停止期間が長期化**すれば、中小企業は**取引先が減少**する傾向がある。
- 地域やサプライチェーンで重要な役割を担う中小企業が事前の防災・減災対策の取組を講ずることは、**地域やサプライチェーンの機能の維持**に繋がる。

被災による物的損失額別に見た営業停止期間



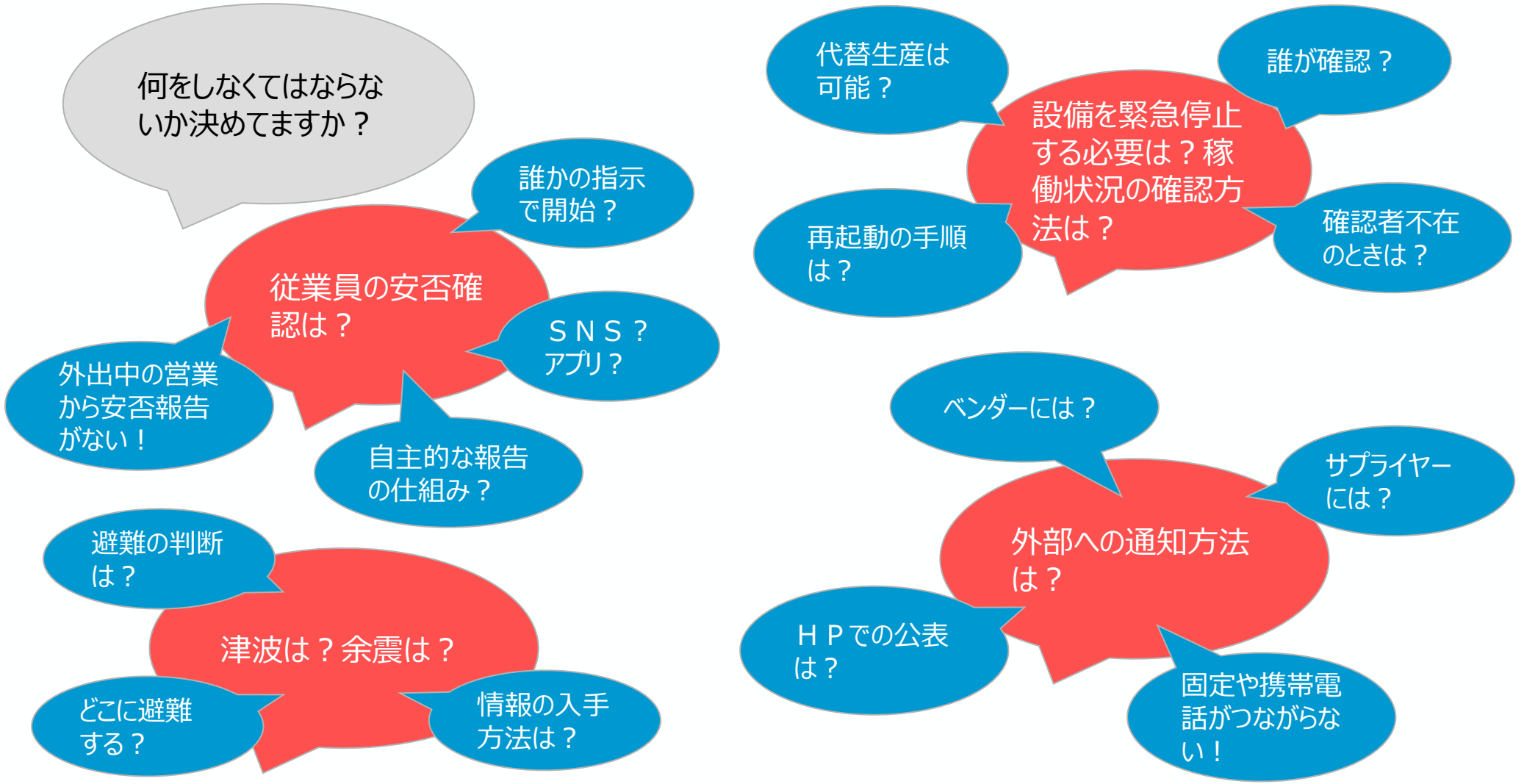
営業停止期間別に見た、被災前後の取引先数の推移



出典：三菱リサーチ＆コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」

こんなときどうしますか（地震）

・仕事中の14時、震度５強の地震が発生しました。近くのロッカーが倒れるなど被害が発生しています！



こんなときどうしますか（水害）

・現在１５時。昨日から降り続いている雨が、今日の深夜には大雨になり、明日昼まで続く見込みです。
線状降水帯が発生するかもしれないとの予報もあります。



さらに、感染症のときは？サイバー攻撃の時は？・・・・・

ＢＣＰについて

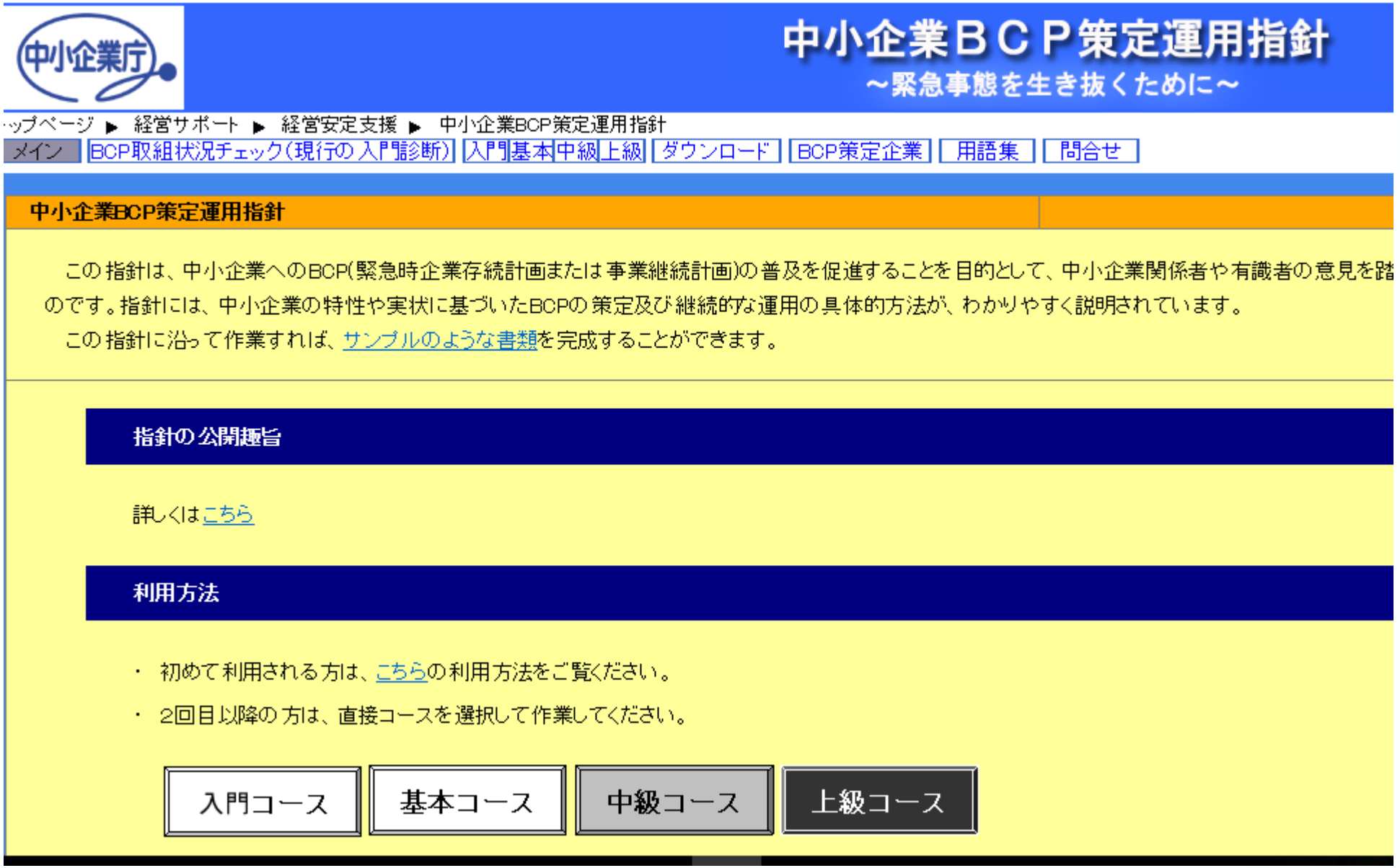
- ＢＣＰ（Business Continuity Plan）は、企業等が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための方法、手段等の対策に関する計画。

- BCPの考えが始まったのは、コンピューターが企業の中枢機能となり始めた1970年以降。コンピューターの停止リスクが企業全体の活動に影響を及ぼすとしBCPの必要性が高まった。

- BCPへの注目が高まったのは、2001年9月11日に起きたアメリカ同時多発テロ。
航空機が追突した「ワールドトレードセンター」で約9000人の従業員が働くアメリカの証券会社では、BCPを策定し訓練も行っており、この事故が発生した際にBCPを発動し、結果全従業員を無事に避難させた。

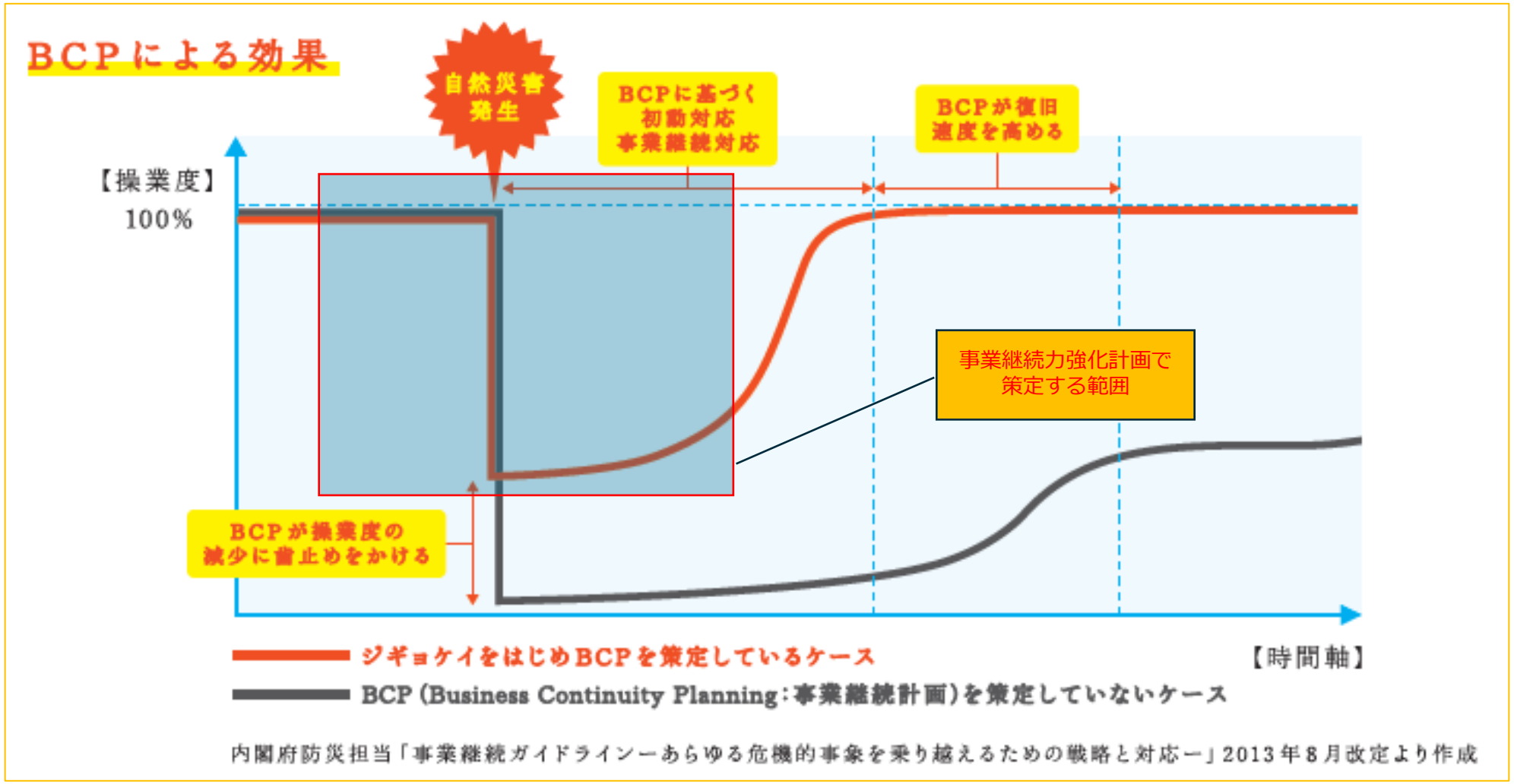
- この出来事をきっかけに、世界的にBCPが注目されるようになった。日本では特に東日本大震災以降に関心が高まった。

事業継続計画（BCP）について



ＢＣＰ・事業継続力強化計画策定の効果

■ ＢＣＰを策定し、実践することで、自然災害が発生した際に操業度の減少に歯止めをかけ、初動対応・事業の継続を迅速に行い、復旧の速度を高めることができる。



BCPの有無による緊急時対応シナリオ例（製造業・水害）

・従業員30名の自動車部品製造メーカー（工場１階平屋建て）

・社長出張中の平日大雨が降り続き、12時に大雨・洪水警報、17時に避難勧告発出、20時に堤防が決壊し、工場が約50㎝浸水した

	BCP導入なし企業	BCP導入済み企業
当日	●大雨ではあったが、気象情報を収集することなく、通常通り操業。避難勧告も工場には伝達されず。 ●18時、従業員の大半が帰宅。自動車通勤の者が途中、道路の冠水に遭遇。電車通勤の者は駅で列車が動いていないことを知る。 ●従業員5名残業中に工場が浸水。プレス機械、電源装置が水に浸かる。 ●社長は出張中。20時過ぎのニュースを見て、会社と従業員に電話連絡を取ろうとするが、輻輳しつながらず。 ●工場で浸水にあった従業員、帰宅途中に立ち往生した従業員は、その場で一夜を明かす。	●**社長以下、従業員全員が、自治体の洪水ハザードマップを見て**おり、**工場が浸水危険地域であることを知っていた。** ●社長は、出張先から工場長に対して、気象情報に注意し、従業員を早期に帰宅させるよう指示。工場長は、ラジオやインターネットで気象情報等を収集、列車の運行状況も把握。12時と15時、段階的に従業員を帰宅させることを決定。**全員が無事、自宅に帰る**ことができる。 ●この間、**入口に止水板をたてる、備品等を棚に上げるなどの浸水対策**を行う。 ●社長は出張中断、16時に工場に戻るが、17時に避難勧告が出たことを町内会長から知らされ、工場長とともに近くの小学校に避難する。 ●20時過ぎに工場周辺も浸水するが、**予めプレス機械や電源装置は基礎を上げていたので、重要設備の多くは浸水を免れる**。
数日間	●市役所等が排水ポンプを手配し、2日後に排水が完了する。 ●従業員の多くは、住家が浸水し、その対応のため1週間、出社せず ●プレス機械と電源装置は修理が必要であり、メーカーに連絡するが、多忙を理由に対応を後回しにされる。 ●2つの協力会社も同じような被災状況。 ●**顧客から、受注済みの部品の納期を尋ねられが、目処が立たないと答えるのみ。** ●1週間後、**同顧客から発注を他会社に切り替えた**との連絡あり。	●市役所等が排水ポンプを手配し、2日後に排水が完了する。 ●日頃、従業員には高台に住むよう指導していた。半数の住家は浸水を免れ、半数は浸水する。泥の掃き出し等、従業員同士で助け合う。 ●浸水した協力会社の復旧のため従業員を派遣。 ●一部、浸水した設備の修理をメーカーに修理を要請。 ●**最重要の顧客に対し、受注済みの部品は1週間後に納品可能と連絡**。
数ヶ月間	●**3ヵ月後、生産設備は復旧するも、受注は戻らず。** ●**会社の規模を縮小、従業員の７割を解雇。**	●**1ヶ月後には、協力会社を含め、全面復旧。** ●**浸水した設備の更新は水害保険でカバー**。

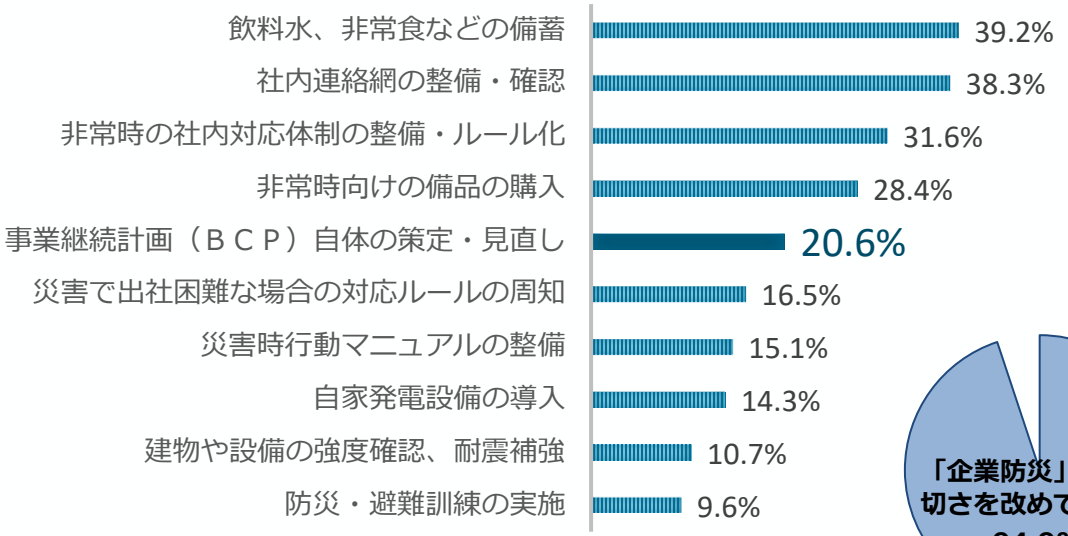
国内におけるBCP策定の状況

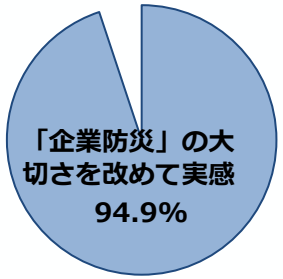
- **ＢＣＰ（Business Continuity Plan）**は、企業等が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための方法、手段等の対策に関する計画

- ＢＣＰ策定企業割合は大企業・中小企業とも増加傾向にあるが、**中小企業の策定率は大企業と比べて低い**。

能登半島地震を機に改めて大切だと考える防災対策

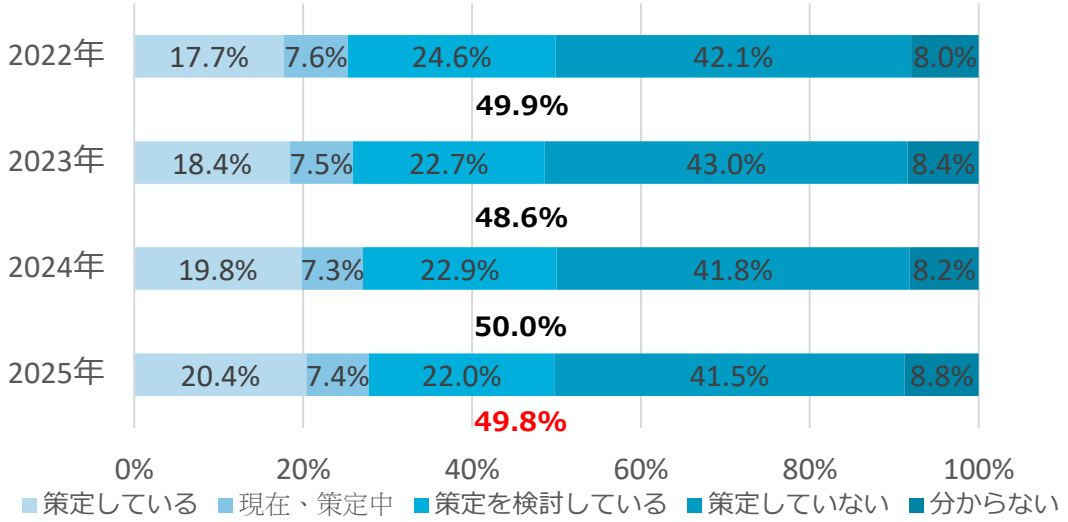
※**上位10項目**、3つまでの複数回答



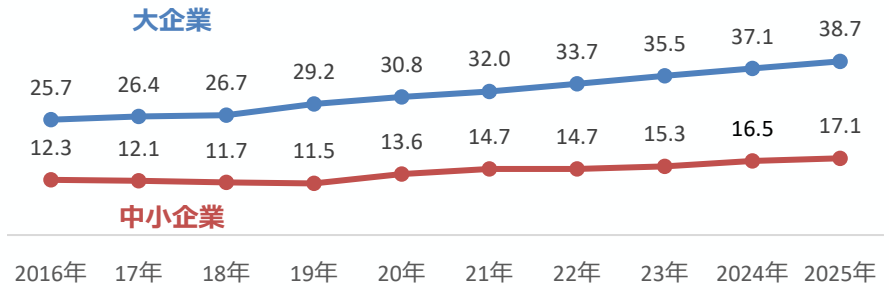


※有効回答1,255社

ＢＣＰ策定の状況



＜ＢＣＰ策定率＞



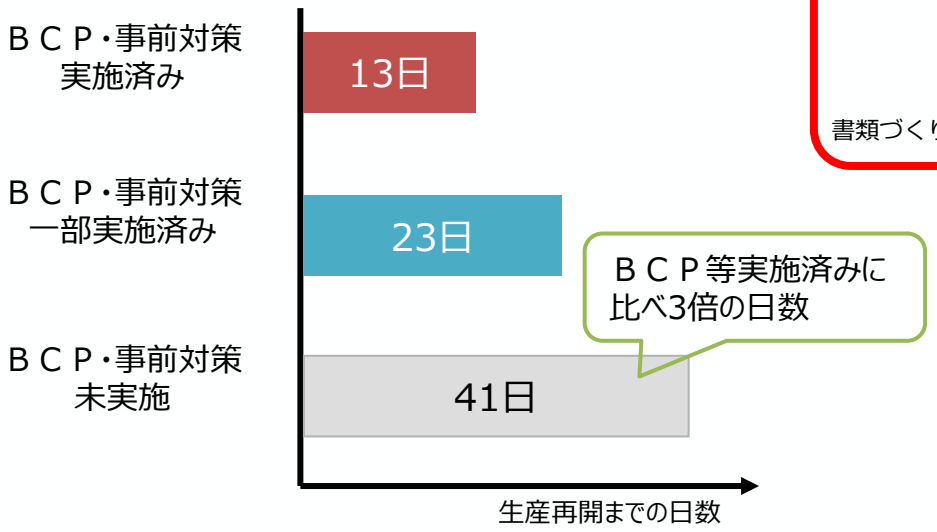
出典：「事業継続計画（BCP）に対する意識調査（2025年）」（帝国データバンク）

「能登半島地震の影響と防災に関する企業アンケート」（帝国データバンク）

ＢＣＰの効果・未策定の理由

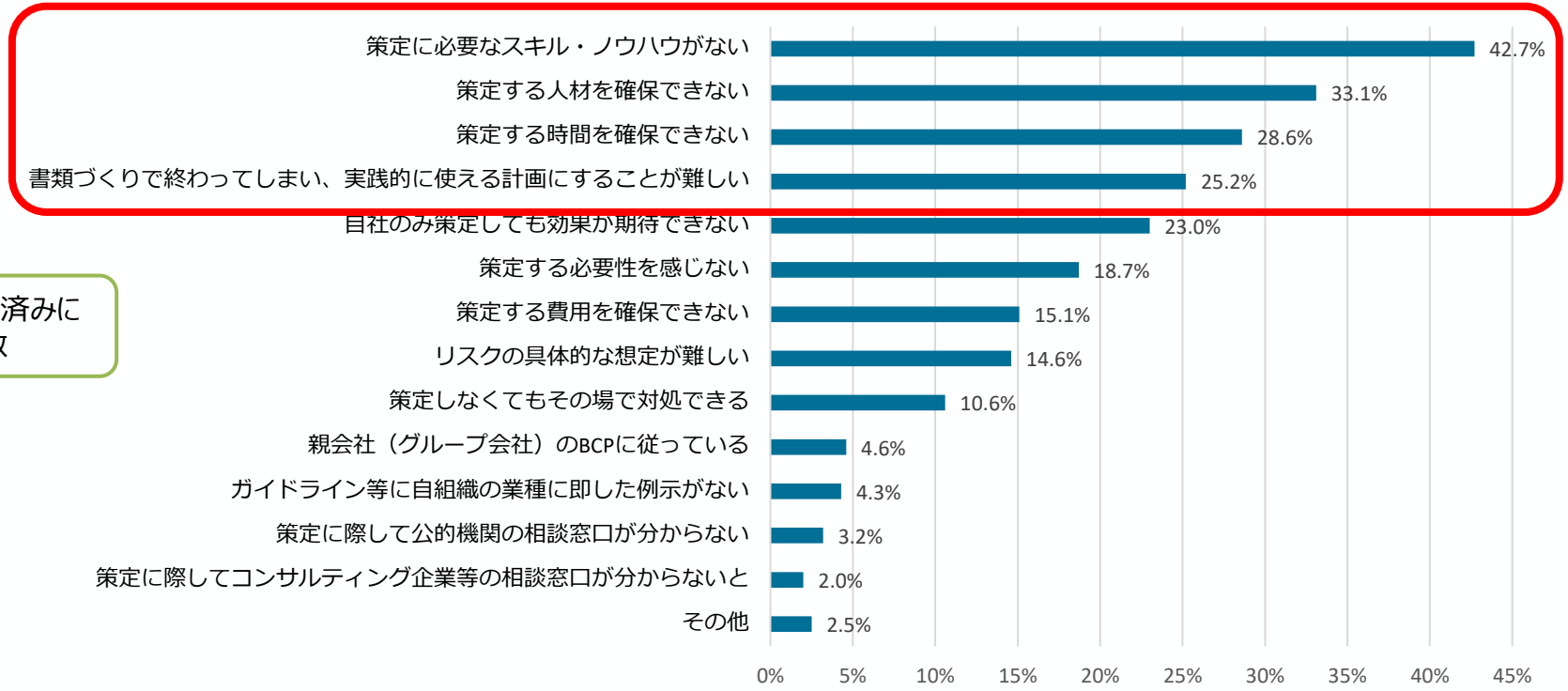
- ＢＣＰを策定することで、自然災害が発生した際に**操業度の減少に歯止めをかける**とともに、ＢＣＰに基づき初動対応、事業継続対応を行うことで、**復旧速度をあげる**ことが可能。
- 一方、中小企業がＢＣＰを策定しない理由としては、**ノウハウがない、人材や時間を確保できない**等の障壁がある。

ＢＣＰ・事前対策の効果



出典：中小企業強靭化研究会中間取りまとめ（平成31年1月）

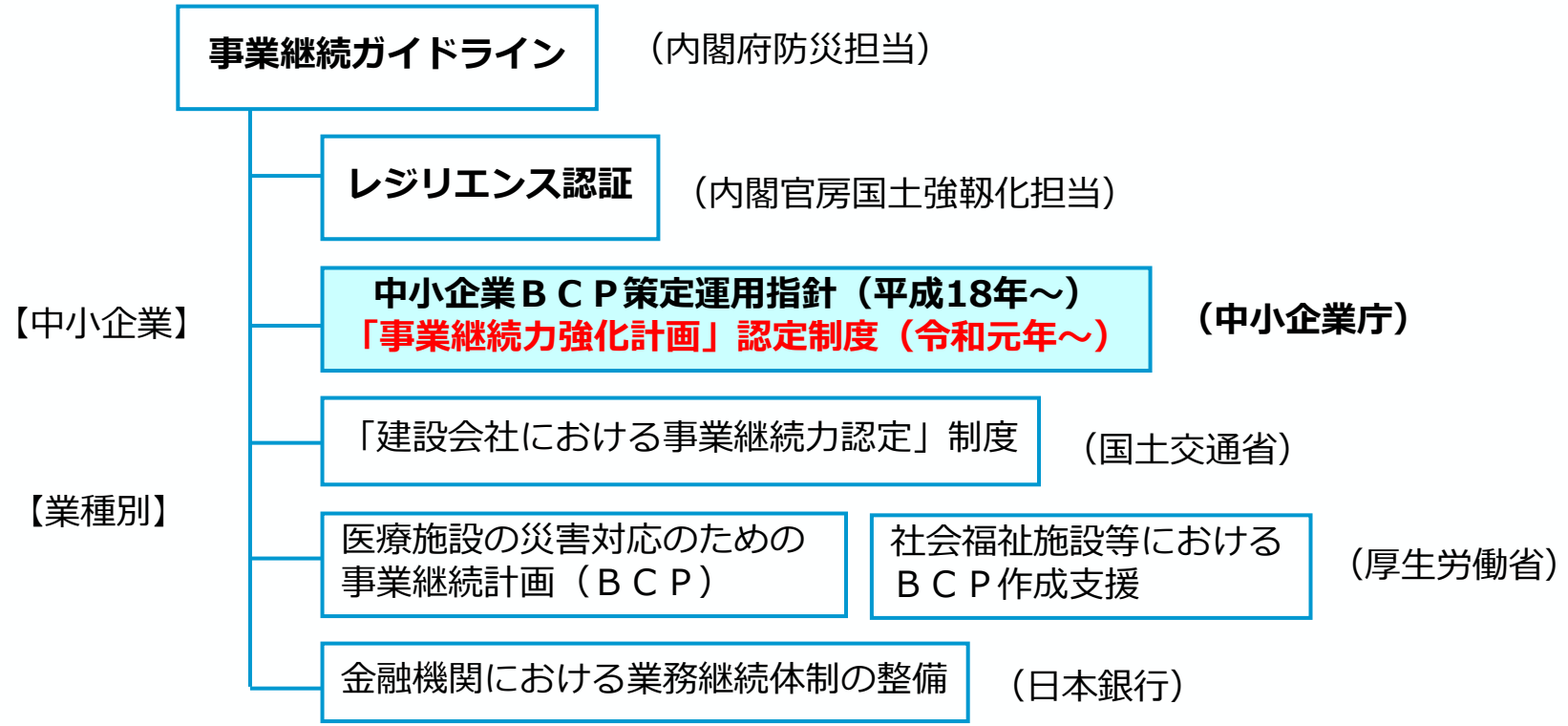
ＢＣＰ未策定の理由



出典：「事業継続計画（BCP）に対する意識調査（2025年）（帝国データバンク）」より作成

政府全体のＢＣＰ推進体制

- 内閣府において我が国の企業・組織全体に向けた事業継続ガイドラインを策定しているほか、各省庁において事業分野に応じたＢＣＰ策定支援を実施。
- 中小企業分野については、より取組易い簡易なＢＣＰとして「事業継続力強化計画」認定制度を令和元年に創設。計画策定による支援措置と合わせて、中小企業の防災・減災力の強化に向けて取組を推進しているところ。



１．全国で多発する災害と中小企業の被害実態等

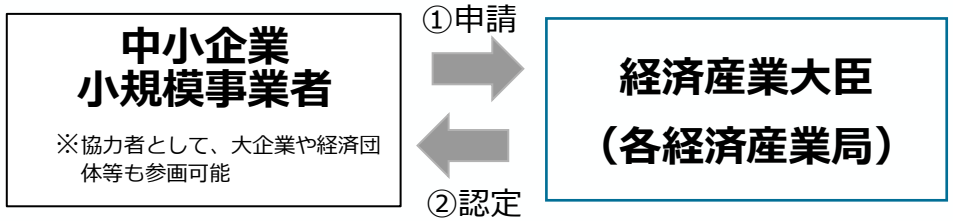
２．防災･減災のための事業継続力強化計画

３．BCPに向けた具体的な取り組み事例

事業継続力強化計画認定制度

- 事業継続力強化計画制度は、中小企業等の自然災害等への対策を促進するため、**簡易なＢＣＰ**として、**中小企業が行う防災・減災の事前対策等を経済産業大臣が認定**するもの。
- 認定を受けた事業者は、認定ロゴマークの使用のほか、税制措置や低利融資等の支援策の活用が可能。
- 令和元年に制度創設以来、延べ9.7万件超の事業継続力強化計画を認定。（令和７年度末時点）

【計画認定スキーム】



【計画の種類】

■**事業継続力強化計画**
中小企業・小規模事業者が単独、または、協力者の協力の下で実施する計画

■**連携事業継続力強化計画**
２者以上の中小企業・小規模事業者が他の中小企業や大企業、経済団体等との連携の下で実施する計画

計画の記載項目

- 発災時の初動対応手順（安否確認、被害の確認・発信手順等）
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害から守るための具体的な対策
- 計画の推進体制（経営層のコミットメント）
- 訓練実施、計画の見直し等、取組の実効性を確保する取組

認定を受けた事業者に対する支援

- 認定事業者によるロゴマーク使用
- 防災・減災設備導入に対する税制措置
- 低利融資、信用保証枠拡大等の金融支援
- 補助金採択時の加点措置



計画認定状況（地域別）

- 令和元年８月から令和８年３月末時点の認定件数は累計97,768件。うち連携事業継続力強化計画は1,850件。
- 九州７県では9,162件、連携事業継続力強化計画は205件認定されている。

地域別認定状況

地域	認定件数
北海道	３，６２０
東北	４，６０４
関東	３７，２８６
中部	１４，７８６
近畿	１６，９３６
中国	５，８７１
四国	４，８３３
九州	９，１６２
沖縄	６７０
合計	９７，７６８

（令和８年３月末時点）

九州の認定実績内訳

県	認定件数 （事業者100者あたり※の認定件数）	うち連携 事業継続力強化計画
福岡	3,820（2.9）	**80**
佐賀	698（3.1）	**18**
長崎	935（2.4）	**11**
熊本	1,111（2.4）	**38**
大分	986（3.1）	**26**
宮崎	899（2.8）	**20**
鹿児島	713（1.6）	**12**
合計	9,162（2.6）	**205**
全国	97,768（2.9）	**1,850**

※事業者数は、2021年6月時点の中小企業・小規模企業の数。
資料：中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数（2021.6月時点）の集計結果」（令和3年経済センサス活動調査）
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/index.htm

支援策①　ロゴマークの使用
認定事業者名のホームページ公表等

■ 事業継続力強化計画または連携事業継続力強化計画の認定を受けた事業者は、「認定ロゴマーク」の使用等が可能。

「事業継続力強化計画認定ロゴマーク」の使用

- **認定を受けた事業者は、「認定ロゴマーク」を使用できる。（使用規約同意書不要）**

- また、認定制度の取組を広報することを目的として、公的機関等が使用する場合等も「認定ロゴマーク」を使用できる。（中小企業庁が使用規約同意書を許諾した場合）



＜中小企業庁ＨＰ（事業継続力強化計画認定ロゴマーク）＞
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.html#logomark

認定を受けた事業者名を中企庁ＨＰで公表

- 認定を受けた事業者は、中小企業庁のＨＰ等において、事業者名（事業者ＨＰのＵＲＬ）を掲載。（原則公開）

＜中小企業庁HP（認定事業者一覧）＞
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/list.html

支援策②　中小企業防災・減災投資促進税制

■ 自然災害等への対策を強化するため、事業継続力強化計画／連携事業継続力強化計画に対象設備の投資を行うことを記載して認定を受けた中小企業者が、認定後１年以内に予定していた**設備導入を行った場合**に、**特別償却１６％** を適用できる。

○**対象者**　：令和９年3月31日までに「事業継続力強化計画／連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業者

○**支援措置**：特別償却16%



【自家発電設備】

○**対象設備**：「事業継続力強化計画」等の認定を受けた日から１年以内に取得等をする事業継続力の強化に特に資する以下の設備

減価償却資産の種類（取得価額要件）	対象となるものの用途又は細目
機械及び装置（100万円以上）	自家発電設備、浄水装置、揚水ポンプ、排水ポンプ、耐震・制震・免震装置等（これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。）
器具及び備品（40万円以上）	自然災害等の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有する全ての設備
建物附属設備（60万円以上）	自家発電設備、キュービクル式高圧受電設備、変圧器、配電設備、電力供給自動制御システム、照明設備、無停電電源装置、貯水タンク、浄水装置、排水ポンプ、揚水ポンプ、格納式避難設備、止水板、耐震・制震・免震装置、架台（対象設備をかさ上げするために取得等するものに限る）、防水シャッター等（これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。）


【止水板】


【耐震装置】

本税制の詳細は以下の実施要領を御確認ください。https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/keizokuryoku/bousaizeisei_yoryo.pdf

支援策③　金融支援

日本政策金融公庫による低利融資（ＢＣＰ資金）

■ 事業継続力強化計画の認定を受けた事業者が行う、設備投資に必要な資金について日本政策金融公庫による**低利融資**を受けることが可能（運転資金は対象外）。

貸付金利（※1）　設備資金について、**基準利率から0.9%引下げ**（運転資金については基準利率）

（※1）信用リスク・貸付期間などに応じて所定の利率が適用。

貸付限度額　中小企業事業：7億2,000万円（※2）

（※2）設備資金において、0.9%の引下げが適用となるのは、貸付限度額のうち４億円まで。

貸付期間　設備資金20年以内、長期運転資金7年以内（据置期間2年以内）

信用保証枠の拡大

■ 事業継続力強化計画の認定を受けた事業者は、事業継続力強化計画の実行にあたり、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、**普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大**が受けることが可能。

保証限度額

	通常枠	**別枠**
普通保険	2億円（組合4億円）	**2億円（組合4億円）**
無担保保険	8,000万円	**8,000万円**
特別小口保険	2,000万円	**2,000万円**
新事業開拓保険	2億円⇒**3**億円（組合４億円⇒**６**億円）（**保証枠の拡大**）	
海外投資関係保険	2億円⇒**4**億円（組合４億円⇒**６**億円）（**保証枠の拡大**）	

支援策④　補助金の加点措置・申請要件

- 事業継続力強化計画の認定事業者は、一部補助金の採択審査において、**加点措置**等がある。
- 事業継続力強化計画の策定または策定予定であることが**補助要件とされる**補助金がある。

【加点措置】

○ものづくり補助金

○事業承継・M&A補助金（専門家活用枠）

○事業承継・引継ぎ補助金（経営革新新事業・専門家活用事業）

○中小企業省力化投資補助金（一般型）

○小規模事業者持続化補助金（一般型・通常枠）

○小規模事業者持続化補助金（創業型）

【申請要件】

◎災害関係補助金

・地方公共団体による小規模事業者等支援推進事業費補助金（災害活用）

・グループ補助金/なりわい再建支援補助金

⇒BCP・事業継続力強化計画等の策定（策定予定）が、災害復旧等に係る支援策の申請において**必須要件**。

支援策⑤　損害保険料等の割引

■ 中小企業庁と損害保険会社、共済団体が連携しつつ、防災・減災対策に取り組む事業者を応援。具体的には事業継続力強化計画の認定を取得した事業者のリスク実態に応じて**保険料の割引**を行うなど、新たな取組を開始している。

損害保険会社

「事業継続力強化計画」の認定を取得した事業者のリスク実態に応じて保険料の割引などを行い、中小企業・小規模事業者の事業継続力の強化を一歩踏み込んで後押しするもの。

【対象企業】

- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- 共栄火災海上保険株式会社
- 損害保険ジャパン株式会社
- Chubb損害保険株式会社
- 日新火災海上保険株式会社
- AIG損害保険株式会社
- セコム損害保険株式会社
- 大同火災海上保険株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 三井住友海上火災保険株式会社

全日本火災共済協同組合連合会

組合員のニーズを踏まえ、「地震危険補償特約」の取り扱いを実施。
また、「事業継続力強化計画」の認定を取得した事業者等に対して、一定の要件を満たす場合に、リスク実態に応じた共済掛金の割引を個別に検討。

事業継続力の強化に向けて連携している団体一覧　＜各社の説明については以下URLを参照＞
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/dantai_ichiran.html

【参考】地方自治体独自の支援措置

- 自治体によっては、事業継続力強化計画の策定を要件とした独自の補助金がある。また、競争入札への参加について事業継続力強化計画の認定を加点項目にしている自治体もある。

例１：止水板等設置事業費補助金（福岡県久留米市）（要件）



https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1090sangyou/2020shoukougyou/3020joseiseido/2021-1216-0956-74.html

例２：競争入札参加資格審査（福岡県）（加点措置）

入札参加資格審査で地域貢献活動を評価します

福岡県では、競争入札参加資格審査において、地域での社会貢献活動を評価する制度を導入しています。

福岡県が推進する施策への積極的なご協力をお願いするとともに、ご協力いただいた地場事業者の方の評価向上を図ることを目的としています。

https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/818802_62899295_misc.pdf

例３：BCP等策定等支援事業（大分県）（策定支援）

2、BCP等策定等支援事業

中小企業が、様々な緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画「事業継続計画（BCP）」及び「事業継続力強化計画（ジギョケイ）」の策定等を支援します。

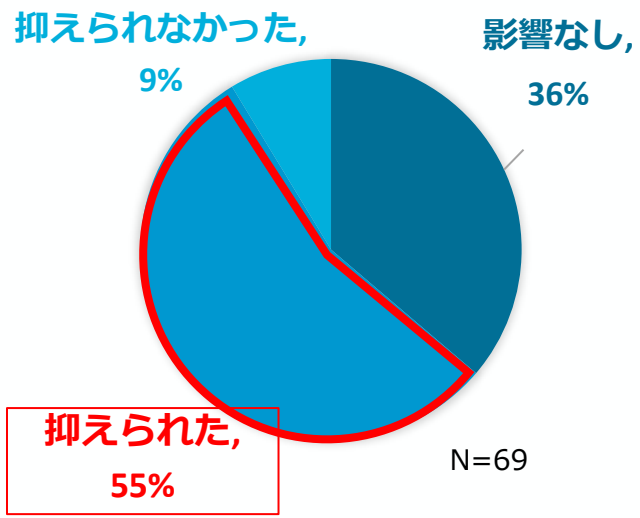
補助率	3分の2		
限度額	①事業継続計画（BCP）の策定または改定	②事業継続力強化計画（ジギョケイ）の策定または改定	BCP等の実効性を高める ③机上訓練 ④実動訓練
	30万円	5万円	15万円
	※一補助対象者につき、一年度あたり①～④をそれぞれ1回のみの交付とします。（ただし、①と②はいずれか1つのみ） ※併用での申請可（例：①と③を併せて申請する場合、限度額は45万円）		

https://www.city.oita.oita.jp/o155/shigotosangyo/kigyoshien/bcpshien2025.html

効果①　「令和２年７月豪雨」での認定計画の効果

- 災害救助法適用地域（福岡県、熊本県、大分県）に所在する、「事業継続力強化計画」の認定を受けた一部の企業にヒアリングを実施。有効回答のうち５割以上の企業において「被害が抑えられた」との回答あり。
- 被害を抑えた事業者からは、「機器の嵩上げを実施していた」、「計画に基づき、スムーズに避難を指示できた」との有効性を実感する回答がある一方、計画の不実施に伴う被害を抑えられなかった事例も存在。

＜認定企業の回答＞



＜被害を抑えられた回答＞

- 浸水したが、計画に基づき、**溶接機器等の設備や備品を低い場所から高い場所に移動**させていたため、被害を抑えられた。（福岡県・食品製造業）
- **計画に基づき、従業員の連絡網（ＳＮＳ）を作っていた**ため、安否確認及び設備の再稼働がスムーズに行えた。（熊本県・卸売業）
- 展示場及び、一部機械が水没したが、**計画に基づき、連絡網の整備の実施や、帳簿等をクラウドに保存していた**ため、被害が抑えられた。（熊本県・サービス業）

＜被害を抑えられなかった回答＞

- 床上浸水に遭い、**計画に記載していた重機・測量機等の保険が未加入かつ嵩上げを不実施**。機器等が破損してしまった。（福岡県・建設業）
- **計画に基づき、保険の内容を確認している最中に被災**し、保険が適用にならない可能性がある。事務所及び作業場が浸水し現在も再開に至ってない。（大分県・卸売業）
- **計画では地震を想定していたため、水害に備えていなかった**。（熊本県・サービス業）

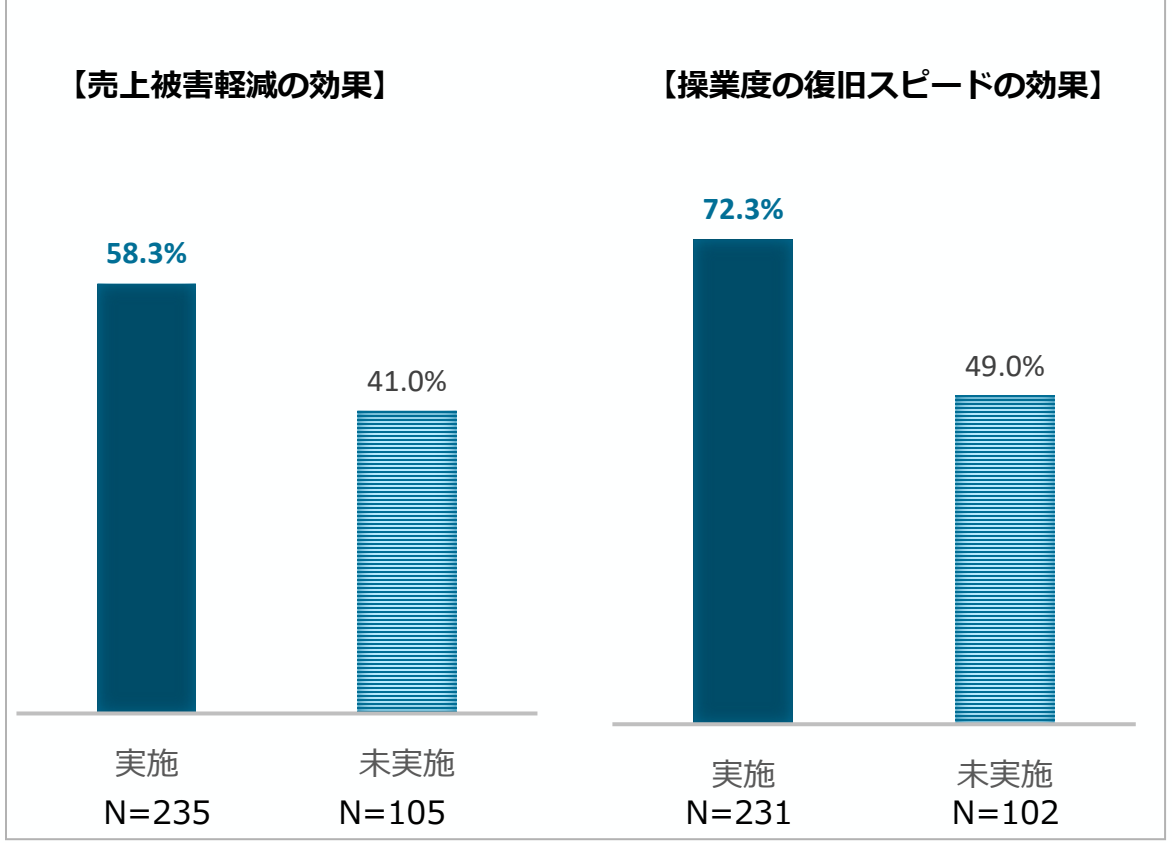
＜その他の回答＞

- 被害はないが、**計画に基づき行動することで有効性を確認**した。**必要性を社内で改めて共有**できた。（福岡県・食品製造業）
- 工場が停止し、生産が追いつかず取引先に迷惑をかけた。**代替生産まで踏み込んで検討すべきと感じた**。（福岡県・製造業）

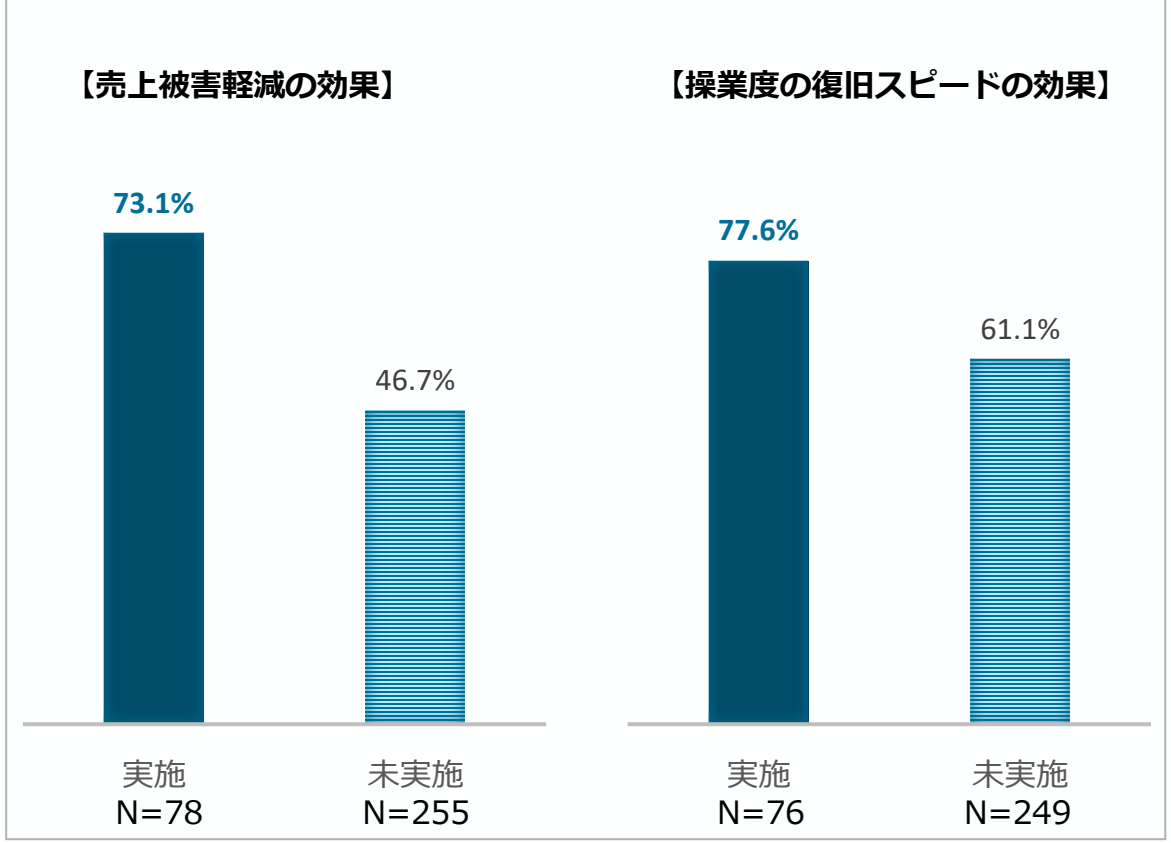
効果②　訓練実施・見直しの効果

■ 計画策定後に被災した事業者において、**「訓練」や「計画内容の見直し」の実施**が、**「売上被害軽減」や「操業度の復旧スピード」に効果**があったと答える割合が高くなっている。

訓練実施による効果



計画の見直しによる効果

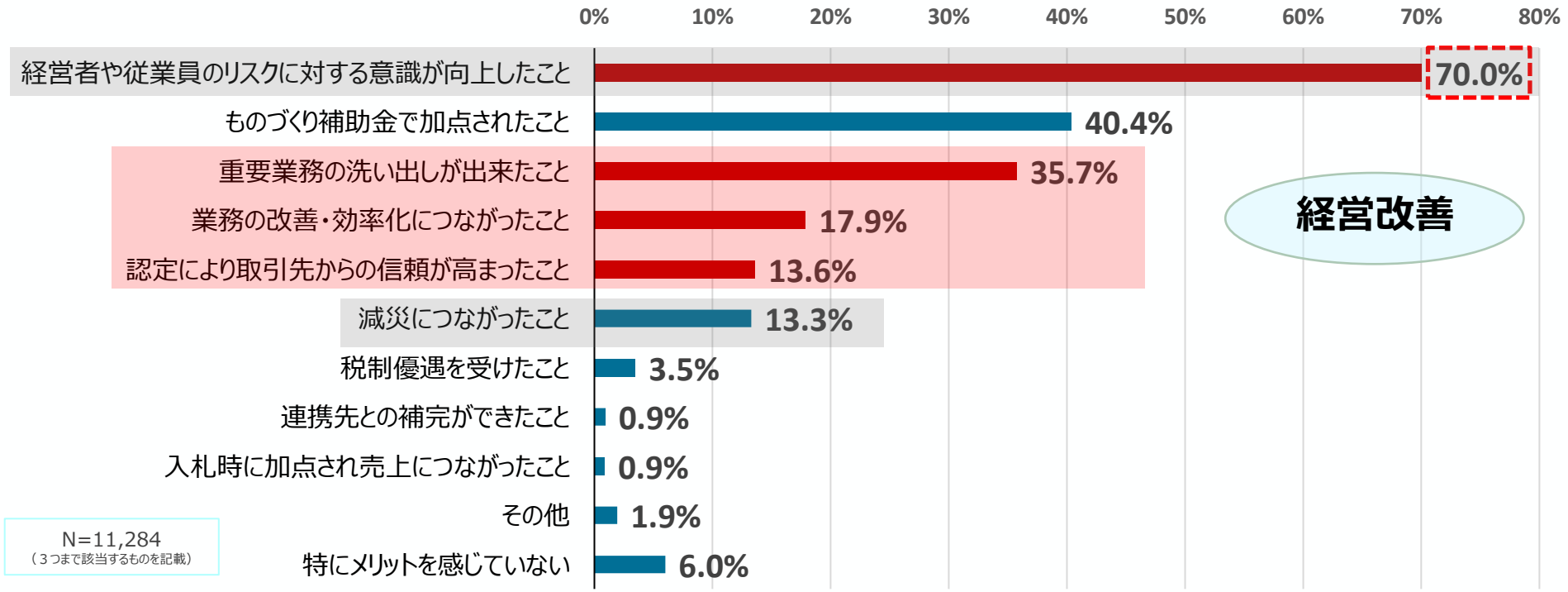


出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構による調査結果から中小企業庁で作成

効果③　ＢＣＰ・事業継続力強化計画策定の効果

- 「経営者や従業員のリスクに対する意識が向上した」「減災に繋がった」といった**リスクの顕在化による影響の低減（＝守りの効果）**だけでなく、「重要業務の洗い出しが出来た」、「業務の改善・効率化につながった」、「認定により取引先からの信頼が高まった」といった、**平時の事業運営の効率化（＝攻めの効果）を評価する声も存在。**

Q：計画の策定や認定取得を通じて感じたメリットはなんですか？



【出典】「事業継続力強化計画認定事業者に対するフォローアップ調査に係る業務」報告書

制度普及・策定支援等への取組

■ 中小企業の防災・減災対策を推進するため、中小企業基盤整備機構において、事業継続力強化計画の普及・啓発、策定支援、実効性向上支援等を総合的に実施。

広報活動

ポータルサイト運営
セミナー開催

■ 中小企業強靭化ポータルサイト
- ・制度概要や支援策の紹介、計画策定方法の解説
- ・平時の取組、事業者及び支援者に対する優良事例等の紹介
- ・制度普及、計画策定促進に向けたパンフレット等の作成、公表

■ オンラインセミナー
- ・事業者向け（制度紹介、策定のポイント）
- ・支援者向け（制度理解、支援のポイント）

計画策定

計画策定支援

■ 専門家派遣によるハンズオン支援
- ・中小機構地域本部及び外部委託先による案件発掘
- ・**必要資金や対策効果を把握した上での計画策定**を支援
（「リスクファイナンス判断シート」を活用した支援）
➢災害リスクの高い地域の事業者
➢サプライチェーンや地域経済の中核を担う事業者
へ積極的に支援を実施

運用改善

計画策定後のフォローアップ
実効性向上支援

■ 専門家派遣によるフォローアップ支援
- ・中小機構地域本部及び診断協会による**認定事業者への支援**
- ・訓練実施や計画の見直し等の取組による**実効性向上**を企図

■ 訓練に係るワークショップ実施・コンテンツ提供
- ・**被災をシミュレーションしたグループワークでの机上訓練**
- ・自社で再現可能な訓練コンテンツの提供
- ・実効性向上に向けた補助ツール（連絡網整備）の提供

取組①　パンフレットによる普及活動

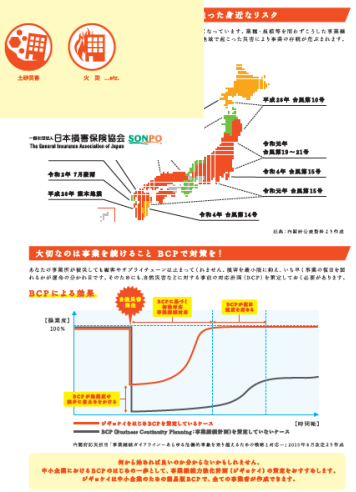
- **事前対策の重要性と事業継続力強化計画の策定を促進**の観点からパンフレットを作成。
- 事前対策である「リスクファイナンス」の一つである「保険」の重要性を浸透させるため、パンフレットを作成し**損害保険の検討・見直しを推し進めている。**





URL：https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/pamflet/keizokuryoku_pamphlet.pdf







URL：https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/pamflet/hoken.pdf

取組②　ジギョケイの策定・実行にあたっての支援策

- 策定にあたっては単独型・連携型ともに中小機構の専門家による無料の策定支援が、認定後の取組については、中小企業診断士による実効性向上支援がある。

初めての計画策定に向けて



認定後の実際の取組
2回目以降の認定に向けて



詳細　ジギョケイの詳細　中小企業庁HP

■ 中小企業庁HPでは、事業継続力強化計画の制度概要や認定手続、申請様式等を紹介

詳細については、当該ページを参照。



「事業継続力強化計画」認定制度とは

中小企業者等が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を、経済産業大臣が「事業継続力強化計画（以下、計画）」として認定する制度です。中小企業のための取り組みやすいBCPと位置づけられます。認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの措置が受けられます。制度の詳細については、本ページでご案内する「制度の概要」や、中小企業基盤整備機構が運営するポータルサイトをご覧ください。

制度概要、策定の手引き等

申請を検討されている場合は、以下に掲載している「制度の概要」をまずはご覧ください。申請までの流れや認定後に活用可能な優遇措置を中心に記載しています。計画策定段階になりましたら、「策定の手引き」を活用しながら、申請手続きを進めてください。
制度や手続きのご不明点があれば、Q&A集もご活用ください。



事業継続力強化計画認定制度の概要（663KB）PDF
（2026年3月17日更新）



事業継続力強化計画策定の手引き（1,357KB）PDF
（2026年2月18日更新）



連携事業継続力強化計画策定の手引き（1,507KB）PDF
（2026年2月18日更新）

１．全国で多発する災害と中小企業の被害実態等

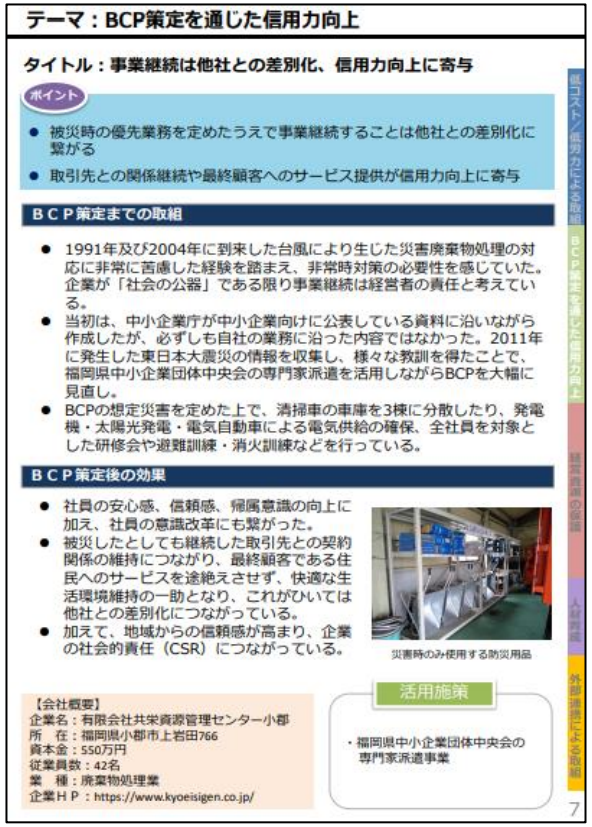
２．防災・減災のための事業継続力強化計画

３．BCPに向けた具体的な取り組み事例

大切なビジネスを守るBCP事例集

- 九州経済産業局では、危機的状況においても事業を継続できるよう、様々な対策に取り組む九州地域の中小企業等の事例をまとめた「大切なビジネスを守るBCP事例集」を作成している。
- 自然災害、感染症、サイバーセキュリティ対策等に取り組む事例のほか、自治体・商工団体の取組事例、事業継続力強化に向けた支援ツール、自然災害やサイバーセキュリティ対策、感染症に対する自社の取組状況を確認出来るチェックリストなどを掲載。







【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

水災の事例①　水害対策として、冷蔵庫などの機器を床面より上に設置

- 水害の事前対策として、**土のう等を備蓄**。冷蔵庫などの機器は床面に直接設置せず、**ブロック等で高さを出す**など設置し直している。
- 大雨が予測される場合は、**酒や食材の仕入れを少なめに調整**。

ＢＣＰ策定までの取組

- 創業後、ほぼ**毎年大雨で被災**。また、当店が繁華街に位置しており、感染症対策の必要性も感じていた。こうした中、久留米市主催の事業継続力強化に関するワークショップに参加。
- **中小企業庁HP掲載の様式**を参考に、過去被災した経験も踏まえ作成したため、特に問題なく策定できた。
- 水害の事前対策として、**土のう等を備蓄**。冷蔵庫などの機器は床面に直接設置せず、**ブロック等で高さを出す**など設置し直している。大雨が予測される場合は、より高いところにある冷蔵庫に食材を移すほか、酒や長期保存できる食材の仕入れを少なめにするなど**仕入れの調整**を行っている。

ＢＣＰ策定後の効果

- 最初に大雨によって被災した際には、酒瓶が転がり、備品が故障する等の被害が生じた。
- しかし、その後対策を講じたことで、どうしても移動させることのできない、床に置いている**製氷機の修繕費用程度の被害に抑える**ことができている。



冷蔵庫の下にブロックを設置

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

水災の事例②　その他の取組と効果

ＢＣＰ策定までの取組	ＢＣＰ策定後の効果
● 主要**取引先からBCP策定を求められ**たことを契機に、水災を想定した備えに着手。復旧作業に使う掃除道具や備蓄品を準備し、浸水しないよう**高い場所に配置**。策定過程で工場・機械が**水災保障の対象外と判明**。	● BCP策定を契機に**大手事業者から問い合わせ**が増加。**復旧手順の明確化**につながった。豪雨時には迅速に復旧作業に着手でき、**保険補填**と併せて早期再開が可能となった。
● 度重なる浸水被害を受け、**重要設備の保護を優先**する方針に転換した。止水板や排水設備を導入し、**対象エリアを限定して重点的に対策**を講じた。	● 平時には**設備配置の見直しや管理意識の向上**が進んだ。水災時には**主要設備を守る**ことができ、被害額を大幅に低減した。
● 過去の浸水経験から、**拠点そのものの防災力強化**が必要と認識した。新事務所の基礎をかさ上げし、**設備や商品を高所配置**とする設計を採用した。	● 平時には**作業動線が見直され**、搬入業務の効率化が図られた。災害時には**浸水被害を回避**し、事業継続が可能となった。
● 被災時に資材不足が発生した経験から、外部連携の必要性を認識した。同業者ネットワークを構築し、**資材融通体制**と**高所保管**を併用した。	● **補助金の活用**により修繕費の負担を抑えることができるとともに、事前対策により被害を最小限に抑え、早期に事業を再開できるようになった。

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

水災関連ツール　ハザードマップポータルサイト

- 国土交通省が提供している「ハザードマップポータルサイト」では、国内各地における洪水・土砂災害・高潮・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の特徴・成り立ちなどを**地図や写真に自由に重ねて表示可能。**



【ハザードマップポータルサイト】

【出典】国土交通省「ハザードマップポータルサイト」
https://disaportal.gsi.go.jp/

水災関連ツール　ハザードマップポータルサイト



【出典】国土交通省「ハザードマップポータルサイト」
https://disaportal.gsi.go.jp/

地震の事例①　現場が柔軟に対応できるようにマニュアルを見直し

- 熊本地震の教訓を踏まえ、現場が柔軟に対応できるよう**マニュアルを見直し**。
- 現場の長が**現場単位での避難や出退勤等の指示**を迅速に行う。

ＢＣＰ策定までの取組

- **棚や書架の製造メーカー**にとって、製品の免震・耐震性や収納物の落下防止は重要な課題であり、災害への備えに対する問題意識は常に持っており、BCPを策定。
- 2016年の熊本地震の際には、一時パニック状態に陥り、**100%復旧を目標**として、その最善策を示していたBCPマニュアルが使えなかった。約10日で事業再開できたものの、発災直後の実態の把握から復興に向けた**体制整備に苦労**。
- このため、社員と会社を守ることを大原則に、柔軟な現場の判断、対応が必要であるとの認識を強くしたため、その旨明記するとともに、**現実的な線である50%復旧を目指したマニュアルに変更**するなど見直し。
- マニュアル見直し後は、本部の指示を待たずに、**現場の長が現場単位での避難や出退勤等の指示を迅速に行い**、社員の安全を確保できるようにした。このことが同社BCPの強みとなっていると考えている。

ＢＣＰ策定後の効果

- **目立った災害が起きていないため**変更したマニュアルに沿った発動はしていないものの、より迅速な安否確認を行うことができるよう、さらなる**計画の見直しを検討**。
- 同社は熊本地震後新工場を建設。立地した嘉島町と台風などの際に、工場を避難所として提供することについて**協定を締結、地域貢献**につながっている。

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

地震の事例②　その他の取組と効果

ＢＣＰ策定までの取組	ＢＣＰ策定後の効果
● **取引先からの要請**や災害リスク認識の高まりを契機にBCP策定を開始した。本部・工場ごとに役割と手順を整理し、**携行カードを整備**した。	● BCPの策定により**取引先からの信頼向上**と受注拡大が期待されるとともに、社員の雇用維持や安全確保を通じて**満足度向上**にもつながった。
● 過去の震災対応の課題から、**顧客対応の標準化**が必要と判断した。対応マニュアル整備と同時に、**他社との相互支援体制**を構築した。	● 「被災時を含め何か困ったことがあれば頼ることができる」と、災害時には多数の修理依頼に対応でき、顧客信頼の維持につながった。
● 拠点被災による機能停止リスクを受け、**システムの分散化を検討**した。業務システムをクラウド化し、どの拠点でも業務遂行可能な体制を整備した。	● 取引先向けに新体制の説明を行うことで**信頼感の向上**につながる。災害時には**拠点被災下でも業務継続**が可能となった。
● 災害対応力の継続的向上を目的に、**訓練と年次点検**を導入した。BCPを定期的に見直し、改善を繰り返す運用とした。	● 平時には組織**全体の危機対応意識が底上げ**された。災害時には対応の精度が高まり、復旧の迅速化に期待。

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

地震関連ツール　J-SHIS 地震ハザードステーション

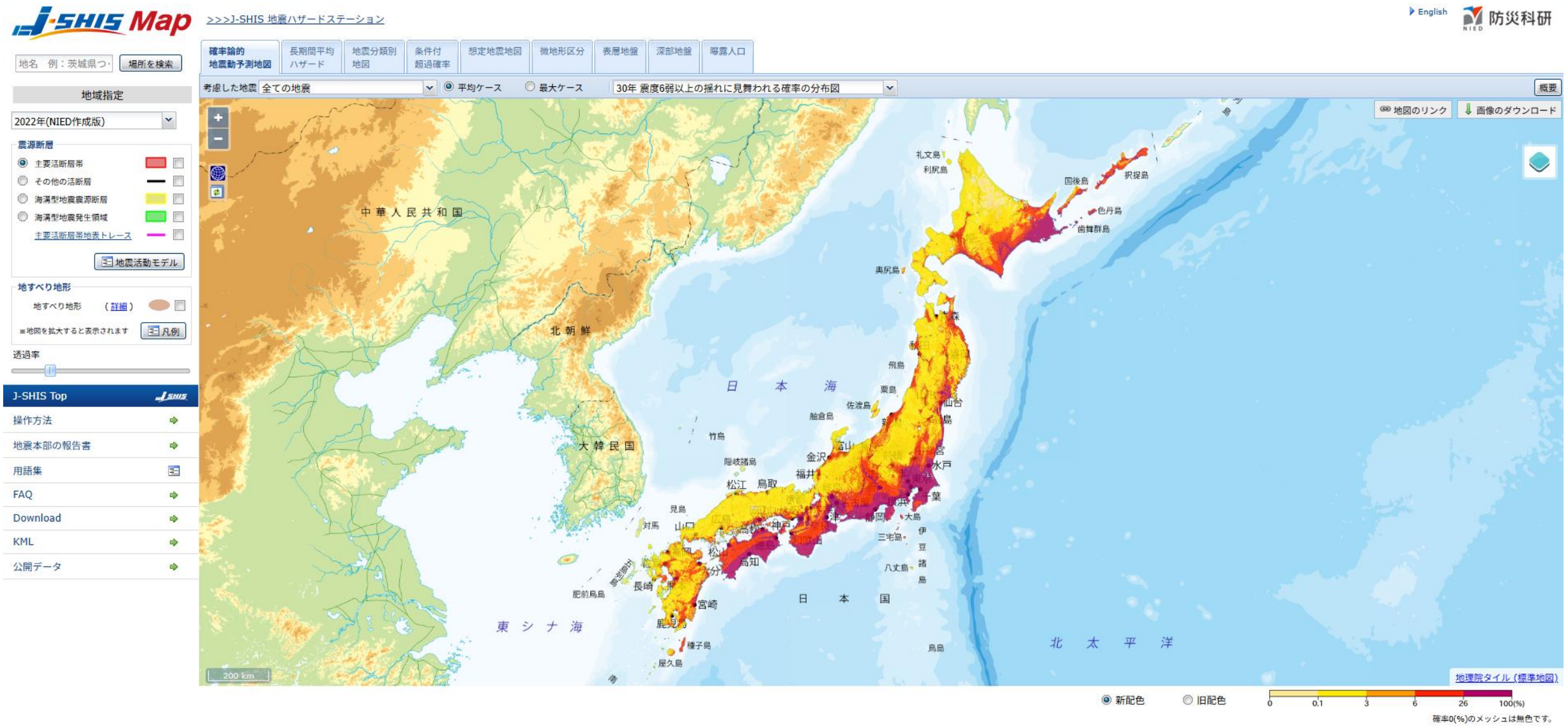
- J-SHIS（地震ハザードステーション）は、日本全国の地震リスクや揺れの強さの確率などを地図で確認できる、地震ハザード情報の共通基盤として整備されたWebサービスで。
- 全国地震動予測地図などのデータをもとに、地点ごとの地震発生確率や地盤情報等を可視化し、防災対策やリスク把握に活用できる。



【J-SHIS 地震ハザードステーション】

【出典】防災科学技術研究所「J-SHIS 地震ハザードステーション」
https://www.j-shis.bosai.go.jp/

地震関連ツール　J-SHIS 地震ハザードステーション



【出典】防災科学技術研究所「J-SHIS 地震ハザードステーション」
https://www.j-shis.bosai.go.jp/

【参考】水災と地震　気を付けてほしいこと4選

1	**損害保険等に加入する際は、保険の適用範囲や条件などをよく確認しましょう。**
	＜被災事例＞ 水害時の停電によって業務用冷蔵・冷凍庫内に保管していた大量の商品が全て腐敗（廃棄費用等を含む被害額は数百万円）。しかし、加入していた損害保険の適用対象として「商品在庫」も含まれていたため、補償を受けられると安心していた。 ところが、本保険の契約条文では、設備が直接被害を受ける「直接被害」のみを補償対象としており、停電などによって生じる「間接被害」は補償対象外とされていた。結果、商品在庫の損害全てを自社負担することとなった。
2	**水害の可能性がある場合は、水・食料などの備蓄品、シャベルやブルーシート、掃除用具など復旧に必要な道具は、高所に保管しましょう。**
	地域のハザードマップを確認し、自社が水害の可能性がある地域に立地している場合は、単に備蓄品等を準備するだけでなく、被害を受けにくい高層階や高所に保管しましょう。 　また、被災してしまった際に復旧作業に必要な、作業用品や清掃用具（ヘルメット、マスク、長靴、シャベルやブルーシート、ほうき、ホース、バケツ、ゴミ袋等）も、被害を受けにくい場所に保管しましょう。災害直後にこうした物品を購入しようとしても、スーパーやホームセンターも被災して休業している場合や、売り切れている場合があります。
3	**被災してしまったら、片付け作業の前に写真や動画で被害状況の記録を残しておきましょう。**
	自治体が発行する罹災証明書や損害保険への保険金請求、被災事業者向けの補助金利用などでは、「自社が被災したという証拠」が必要になるケースが多くあります。片付け作業に入る前に、必ず写真や動画で被害状況や程度（例：浸水の高さ、土砂の流入具合など）が分かるように記録を残しておきましょう。
4	**水害からの復旧作業では、泥の除去を優先しましょう**
	水害の場合、水が引いた後も大量の泥やゴミなどが後に残ることが多くあります。特に泥は、時間が経つと堅く固まって取りにくくなると同時に、カビの繁殖や匂いの原因となり、その後の消毒や清掃の手間がさらに増えてしまいます。 　なるべく速やかに、流水を使うなどして泥を除去して十分に乾燥させ、清掃・消毒を行いましょう。

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

感染症の事例①　社会情勢に応じた対応を迅速に行うことで現場の混乱を防ぎ、地域としての信頼性向上にも貢献

- 社会情勢の変化（コロナウイルスの流行）に応じ、それに対応する**BCPをいち早く策定**することで未然に現場の混乱を防ぐことができた。
- 策定したBCPを近隣や他地域にも共有し、**宿泊業の信頼性向上に貢献**。

ＢＣＰ策定までの取組

- コロナウイルス発生当初、対応方針が官公庁でもバラバラで混乱していた。このままでは罹患者が発生した際にパニックになってしまうと考え、BCPを策定することにした。BCPの策定経験がある指宿商工会議所青年部の方からの協力を受け、実質１０日ほどでオリジナルBCPを策定。
- 従業員、宿泊客など様々な方が罹患するケースや状況を想定するために「パターン出し」「レベル分け」を行い、汎用性の高いBCPにした。
- BCPを作るだけではなく、より実効性を高めるため、罹患者が発生した場合を想定した訓練を行った。訓練では、指宿市内の同業者や報道機関関係者を招き、安心・安全の発信や顧客からの信頼性向上につなげた。

ＢＣＰ策定後の効果

- 策定したBCPを指宿市内の宿泊業関係者に横展開し、地域一丸となって感染症対策に取り組むことに貢献できた。
- 県内のみならず他県の宿泊業関係者からも問い合わせが多くあり、松江市の旅館でクラスターが発生した際には策定したBCPを提供した。
- BCPを策定する際に誘導経路の整備等を行い、感染症以外の自然災害発生時の対応でも応用して活用できた。
- BCPを策定したことで、従業員の防災意識や緊急時対応の能力向上にもつながった。地震が発生した際には、支配人の指示がなくともEVが停止したことを張り紙で周知し、復旧のための連絡手配を行うことができた。

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

感染症の事例②　その他の取組と効果

ＢＣＰ策定までの取組	ＢＣＰ策定後の効果
● 感染拡大による事業停止リスクを受け、対策強化に着手した。**消毒・換気の徹底**と**オンライン対応体制**を整備した。	● 会社全体で決めたことで、重要性や理解を全体で深めることができた。リスクを把握し、事前対策を行うことで**顧客からの信頼確保**につながる。
● 人員不足による業務停止リスクを認識し、**多能工化**を推進した。組合内での**人員融通体制**を構築した。	● 感染発生時にも業務継続が可能となり、**信頼向上**につながった。
● 店舗運営の継続性確保のため、**連携と交代勤務体制**を整備した。教育や会議を通じて情報共有の仕組みを強化した。	● 平時には**組織内連携が強化**された。感染時にも店舗運営を維持でき、業務停止リスク低減につながった。
● 情報共有の遅れを課題とし、**可視化されたBCP**を整備した。**動画やQRコードを活用**し、誰でも参照できる仕組みを構築した。	● 平時には**教育効率と理解度が向上**した。感染発生時には迅速対応が可能となり、影響の長期化を防いだ。

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

感染症関連ツール　対策チェック表（感染前）

		感染前確認項目	取り組み事例	チェック欄
1	従業員、お客様への対応	従業員の健康状態の確認	毎日の健康確認（検温）、発熱時の欠勤ルール等	
2		職場における感染防止の徹底	マスク着用、職場・食堂の入退室時の消毒、通勤方法等々	
3		従業員の感染予防の意識付け	咳エチケット、手洗い、うがい等の徹底、十分な睡眠や休養を取るよう健康管理の呼びかけ	
4		基礎疾患を持つ従業員の把握・対応方法	従業員の把握と迅速な対応の配慮	
5		在宅勤務への移行	在宅勤務可能な業務の洗い出し 在宅勤務の通信環境準備とルールづくり	
6		従業員の緊急連絡網の再確認	全従業員との緊急連絡網づくりと再点検	
7		感染者発生時のルールづくり	従業員への連絡方法、濃厚接触者の自宅退避、保健所との相談、社内消毒、事業継続判断、取引先への連絡方法等の策定	
8		休業時、従業員に対しての休業手当の方針明確化	発熱のため自主的な休暇、感染者の休暇、事業停止時の休業手当等の策定、雇用調整助成金の適用範囲の確認等	
9		来訪者に対しての感染防止対策	不要不急の打ち合わせ中止、来訪者のマスク着用、アルコール消毒の徹底等	
10		事業継続に向けての対応策	継続に向けての重要業務の洗い出し、自社を取り巻く市場や業界動向、市場分析等を踏まえた経営戦略の見直しや再構築・再設計等の検討	
11			交替勤務の検討、複数担当制など働き方改革や生産性向上、就業規則等の見直し	
12			親事業者・協力会社からの人員派遣支援の取り決め、人員不足時の事業停止判断基準の決定等	
13	モノ（商材等）に関するこ	調達部品の納入遅延による対応策	親事業者との情報交換による継続協議、新たな調達先の開拓等	
14	資金に関すること	必要な運転資金の把握	操業率低下時の資金繰りシミュレーションの把握（特に給与支払い、協力会社への支払い）	
15		操業停止時における資金調達	メインバンクとの相談、公的融資制度・セーフティーネットの適用の事前協議	

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

感染症関連ツール　対策チェック表（感染後）

		感染後確認項目	取り組み事例	チェック欄
1	従業員、お客様への対応	保健所への連絡	保健所への連絡、濃厚接触者の確認	
2		取引先への連絡	感染者が訪問した取引先等への連絡	
3		従業員の自宅待機等の指示	感染者と接触があった従業員の自宅待機/在宅勤務、その他の従業員の健康チェック	
4		感染者発生の公表	感染後の取り組みの整理、自社サイトへの公表	
5		感染防止対策の徹底	事務所の消毒、マスク着用・咳エチケットの再確認	
6		問い合わせ体制の確立	顧客、従業員、取引先からの問い合わせの担当決め、休日などの出勤体制の確認	
7	モノ（商材等）に関すること	人員不足による事業継続が困難な場合の対応策の実施	親事業者・協力会社からの人員派遣支援の要請、人員不足時の事業停止	
8	資金に関すること	操業停止時における資金調達	メインバンクとの相談、公的融資制度・セーフティーネットの適用検討	
9		公的支援の活用	支援機関の相談窓口への相談実施、各種支援施策の確認	

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

サイバー攻撃の事例①　サイバーセキュリティ対策を通じた事業継続と人材育成

- サイバー攻撃への危機意識を高めるため、**社内教育と抜き打ち訓練を継続的に実施。**
- 会社全体のセキュリティレベルの維持・向上により、**新規の受注を獲得、顧客からの信頼力**が向上。

ＢＣＰ策定までの取組

●情報システム機器・測量機器の販売、業務システムの開発から運用・保守サービスまでワンストップで提供するITベンダーである。商品やサービスの性質上、高い水準のサイバーセキュリティ対策が求められるため、社内システムの見直し等に着手。

●人材育成として、全従業員受講必須の教育訓練と抜き打ち訓練等を実施。抜き打ち訓練は、 1年に2回、不定期に予告なしでグループ会社の全従業員に攻撃メール(見知らぬ人物からの業務連絡を装ったメール、不審なURLや資料の添付があるメール等)を送信。従業員の知見を深め、危機意識を高めている。

●2017年より、月に1回情報システム基盤整備委員会を開催し、情報管理方法の見直しや改善を検討するとともに、会議内容を社内全体に共有。加えて、業務ごとの情報管理状況を確認するため、社内ネットワーク運用を監視するICT (Information and Communication Technology(情報通信技術))支援室を設置。

ＢＣＰ策定後の効果

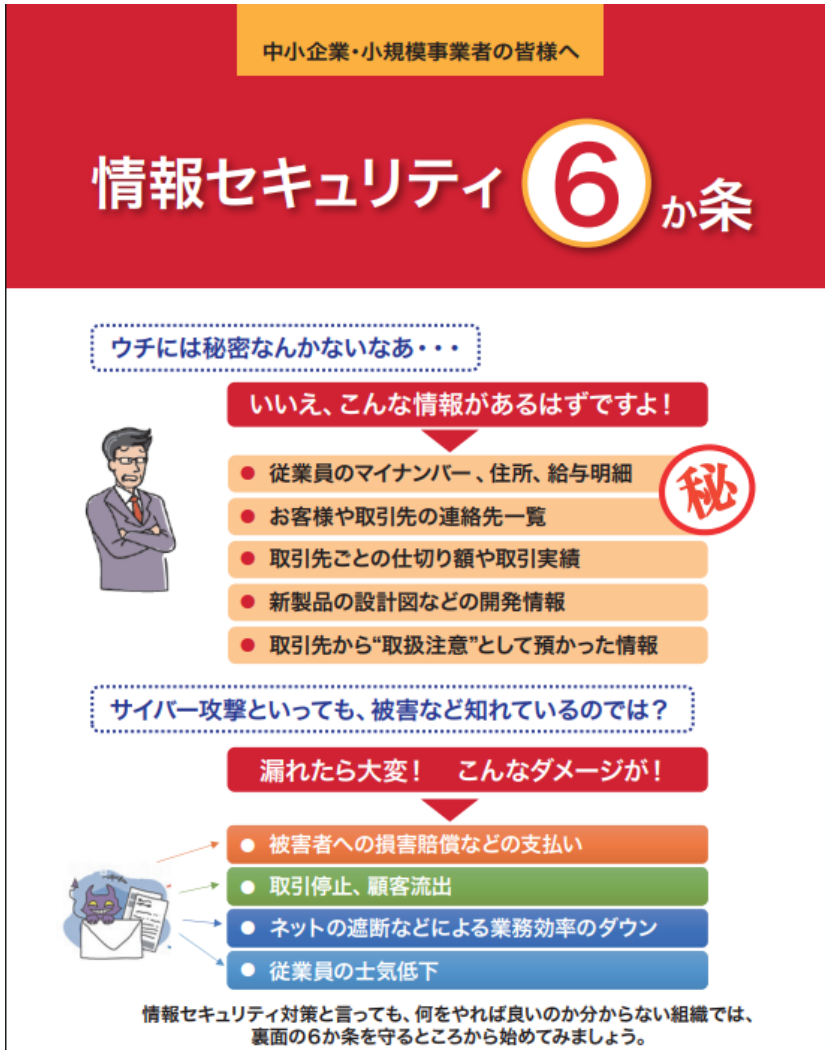
●訓練と社内の体制構築を通じて、従業員の知見向上、資格取得者の増加、ＩＴリテラシーの向上につながった。

●セキュリティレベルの維持・向上への努力を惜しまない取組が評価され、新規顧客や長崎県や長崎県警察本部 等関係機関からの受注を獲得。他機関と連携したセミナーの開催や産学官連携の促進にもつながっている。

【出典】九州経済産業局「大切なビジネスを守るBCP事例集」
https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/jirei/bcp/top.html

サイバー攻撃関連ツール①　情報セキュリティ６カ条

■ 情報セキュリティ6か条とは、企業が情報漏えいやサイバー攻撃を防ぐために実施すべき基本的な対策を、ルール整備や教育・体制構築を含めて整理した実践的な指針。





【情報セキュリティ6カ条】

【出典】独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「情報セキュリティ6か条」
https://www.ipa.go.jp/security/security-action/onestar/

サイバー攻撃関連ツール②　情報セキュリティ自社診断

- 「5分でできる情報セキュリティ自社診断」は、自社のセキュリティ対策状況を簡単なチェックで把握できるツールであり、現状の弱点や不足を短時間で確認できる仕組み。
- 基本的な対策の実施状況を可視化し、優先的に取り組むべき改善ポイントを整理するための出発点として活用可能。



【情報セキュリティ自社診断】

【出典】独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「5分でできる情報セキュリティ自社診断」
https://www.ipa.go.jp/archive/security/guide/sme/5minutes.html

サイバー攻撃関連ツール②　情報セキュリティ自社診断

100点満点だった方	入門レベルのセキュリティ対策は達成です。ステップアップを検討しましょう。	「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を参照して、情報セキュリティ対策の強化に取り組みましょう。
70～99点だった方	ほぼ、出来ていますが、部分的に対策が不十分な点があるようです。	小さな隙間から情報が漏えいすることもあります。100 点満点を目指しつつ、「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を参照して対策の強化に取り組みましょう。
50～69点だった方	対策が行き届いていないところが目立ちます。	点数が低かった項目について「解説編」を参考に対策を検討し、「情報セキュリティハンドブック」を活用して周知しましょう。
49点以下だった方	いつ情報流出などの事故が起きても不思議ではありません。	「解説編」や「映像で知る情報セキュリティ」を利用して、分からなかった部分や点数が低かった項目を確認し、対策を施しましょう。

【出典】独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「5分でできる情報セキュリティ自社診断」
https://www.ipa.go.jp/archive/security/guide/sme/5minutes.html

サイバー攻撃関連ツール②　情報セキュリティ自社診断

診断項目	No	診断内容	チェック			
			実施している	一部実施している	実施していない	わからない
Part 1 基本的対策	1	パソコンやスマートフォンなど情報機器のOSやソフトウェアは常に最新の状態にしていますか？	4	2	0	-1
	2	パソコンやスマートフォンなどにはウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイル※1は最新の状態にしていますか？	4	2	0	-1
	3	パスワードは破られにくい「長く」「複雑な」パスワードを設定していますか？	4	2	0	-1
	4	データの共有設定を必要な人に限定していますか？	4	2	0	-1
	5	故障や誤操作、ウイルス感染などによる重要情報※2の消失に備えて定期的にバックアップを取得していますか？	4	2	0	-1
	6	新たな脅威や攻撃の手口を知り対策を社内共有する仕組みはできていますか？	4	2	0	-1
Part 2 従業員としての対策	7	電子メールの添付ファイルや本文中のURLリンクを介したウイルス感染に気をつけていますか？	4	2	0	-1
	8	電子メールやFAXの宛先の送信ミスを防ぐ取り組みを実施していますか？	4	2	0	-1
	9	重要情報の受け渡しは、暗号化など安全な手段で行っていますか？	4	2	0	-1
	10	無線LANを安全に使うために適切な暗号化方式を設定するなどの対策をしていますか？	4	2	0	-1
	11	インターネットを介したウイルス感染やSNSへの書き込みなどのトラブルへの対策をしていますか？	4	2	0	-1
	12	紛失や盗難を防止するため、重要情報が記載された書類や電子媒体は机上に放置せず、書庫などに安全に保管していますか？	4	2	0	-1
	13	重要情報が記載された書類や電子媒体を持ち出す時は、盗難や紛失の対策をしていますか？	4	2	0	-1
	14	重要情報が記載された書類や重要なデータが保存された媒体を破棄する時は、復元できないようにしていますか？	4	2	0	-1
	15	離席時にパソコン画面の覗き見や勝手な操作ができないようにしていますか？	4	2	0	-1
	16	関係者以外の事務所への立ち入りを制限していますか？	4	2	0	-1
	17	退社時にノートパソコンや備品を施錠保管するなど盗難防止対策をしていますか？	4	2	0	-1
Part 3 組織としての対策	18	内部ネットワークを守るため、不正アクセス対策機能を設定していますか？	4	2	0	-1
	19	ウェブサイトで公開すべきでない情報を公開していませんか？	4	2	0	-1
	20	従業員に情報セキュリティに関する教育や注意喚起を行っていますか？	4	2	0	-1
	21	個人所有の情報機器を業務で利用する場合のセキュリティ対策を明確にしていますか？	4	2	0	-1
	22	重要情報の授受を伴う取引先との契約書には、秘密保持条項を規定していますか？	4	2	0	-1
	23	クラウドサービスやウェブサイトの運用などで利用する外部サービスは、安全・信頼性を把握して選定していますか？	4	2	0	-1
	24	セキュリティ事故が発生した場合に備え、緊急時の体制整備や対応手順を作成するなど準備をしていますか？	4	2	0	-1
	25	情報セキュリティ対策（上記1～24など）をルール化し、従業員に明示していますか？	4	2	0	-1
			A 実施している の合計点	B 一部実施している の合計点		C わからない の合計点
			点	点		マイナス(-) 点
					A+B+C 合計	点

※1 コンピュータウイルスを検出するためのデータベースファイル。「パターンファイル」とも呼ばれます。
※2 重要情報とは、営業秘密など事業に必要で組織にとって価値のある情報や、顧客や従業員の個人情報など流出した場合に組織のイメージダウンや損害賠償責任を問われるなどの管理責任を伴う情報のことです。

診断の後は次ページ以降を読んで対策を検討してください。

5分でできる情報セキュリティ自社診断

診断入力

25問の全ての設問について、現在の貴社の情報セキュリティ対策の状況に照らして近いものをC列「回答」のプルダウンにある4つの選択項目から１つを選択してください。

	診断項目	診断内容	回答（プルダウンから１つ選択してください）
Part 1 基本的対策	1-1 アップデート	パソコンやスマホなど情報機器のOSやソフトウェアは常に最新の状態にしていますか？	
	1-2 ウイルス感染	パソコンやスマホなどにはウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイル(※1)は最新の状態にしていますか？（※1:コンピュータウイルスを検出するためのデータベースファイル「パターンファイル」とも呼ばれる）	実施している / 一部実施している / 実施していない / わからない
	1-3 パスワード	パスワードは破られにくい「長く」「複雑な」パスワードを設定していますか？	
	1-4 アクセス制御	重要情報(※2)に対する適切なアクセス制限を行っていますか？（※2:"重要情報"とは営業秘密など事業に必要で組織にとって価値のある情報や顧客や従業員の個人情報など管理責任を伴う情報のこと）	
	1-5 情報共有	新たな脅威や攻撃の手口を知り対策を社内共有する仕組みはできていますか？	
Part 2 従業員としての対策	2-6 電子メール受信	電子メールの添付ファイルや本文中のURLリンクを介したウイルス感染に気をつけていますか？	
	2-7 電子メール送信	電子メールやFAXの宛先の送信ミスを防ぐ取り組みを実施していますか？	
	2-8 添付重要情報の保護	重要情報は電子メール本文に書くのではなく、添付するファイルに書いてパスワードなどで保護していますか？	
	2-9 無線LAN	無線LANを安全に使うために適切な暗号化方式を設定するなどの対策をしていますか？	
	2-10 インターネット	インターネットを介したウイルス感染やSNSへの書き込みなどのトラブルへの対策をしていますか？	
	2-11 バックアップ	パソコンやサーバーのウイルス感染、故障や誤操作による重要情報の消失に備えてバックアップを取得していますか？	
	2-12 保管	紛失や盗難を防止するため、重要情報が記載された書類や電子媒体は机上に放置せず、書庫などに安全に保管していますか？	
	2-13 盗難対策	重要情報が記載された書類や電子媒体を持ち出す時は、盗難や紛失の対策をしていますか？	
	2-14 利用者限定	離席時にパソコン画面の覗き見や勝手な操作ができないようにしていますか？	
	2-15 立ち入り監視	関係者以外の事務所への立ち入りを制限していますか？	
	2-16 盗難防止	退社時にノートパソコンや備品を施錠保管するなど盗難防止対策をしていますか？	
	2-17 施錠管理	事務所が無人になる時の施錠忘れ対策を実施していますか？	
	2-18 破棄	重要情報が記載された書類や重要なデータが保存された媒体を破棄する時は、復元できないようにしていますか？	
Part 3	3-19 社内規定周知	従業員に守秘義務を理解してもらい、業務上知り得た情報を外部に漏らさないなどのルールを守らせていますか？	

←Excel版

【出典】独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「5分でできる情報セキュリティ自社診断」
https://www.ipa.go.jp/archive/security/guide/sme/5minutes.html

まとめ

- ✓ **自然災害は全国どこでも発生**しうえ、近年は**頻発・激甚化**しており、企業活動に大きな影響を及ぼしている。
- ✓ ひとたび被災すると、**操業停止や取引先の減少**などにより、**事業継続そのものが困難**となるリスクがある。

- ✓ **事業継続力強化計画**は、事前対策を整理することで、**被害の最小化や早期復旧**を可能とする有効な手段である。
- ✓ あわせて、認定による**補助金・金融支援**に加え、**平時の業務効率化や取引先からの信頼向上**といったメリットも期待できる。

- ✓ 自社のリスクを把握し、備品管理や連絡体制整備などの**小さな対策からでもいいので、まず始めることが重要**である。
- ✓ さらに、計画の策定だけでなく、**訓練や見直しを繰り返す**ことで、実効性のあるBCPとして機能させていくことが求められる。

ご静聴ありがとうございました

（本資料についての問合せ先）

九州経済産業局 産業部

中小企業課 復興・事業継続推進室

☎092-482-5488